

原子力利用に関する世論調査（2006～2016年度）

（1）2016年度調査と経年変化分析の結果

Results of the Public Opinion Surveys about Nuclear Energy (2006-2016)

(1) Survey Result in 2016 and Analysis of secular changes of Awareness Concerning

*飯本武志¹, 坂井識顕², 河崎由美子², 船越誠², 富山雅之³, 高嶋隆太⁴,
木村浩⁵, 川上和久⁶

¹東京大学, ²日本原子力文化財団, ³台東区立御徒町台東中学校, ⁴東京理科大学,
⁵PONPO, ⁶国際医療福祉大学

本調査は、2006年度から実施し、2016年度の調査で10回目となる。調査結果より2011年の福島第一原子力発電所事故が原子力に関する世論に対して、多大な影響を与えたことが明らかとなっている。2011年の事故後、原子力に対して否定的な項目の割合が増加したが、2016年度までその傾向が維持されている。

キーワード：世論調査、原子力利用、経年変化

1. 諸言

本調査は、原子力に関する世論の動向や情報の受け手の意識を正確に把握し、情報の受け手が求めている情報を伝えるための知見を得て、ステークホルダーが活用できる発信方法を検討することを目的とする。

2. 調査手法

調査対象：全国15～79歳男女個人（1200人）、サンプリング：住宅地図データベースから世帯を抽出し個人を割当、標本数の配分：200地点を地域・市郡規模別の各層に比例配分、手法：個別訪問留置調査

3. 結果・考察

【原子力のイメージ】「危険」（67.3%）、「不安」（58.8%）、「複雑」（32.8%）、「信頼できない」（26.8%）という否定的なイメージ、「役に立つ」（18.7%）という肯定的なイメージに傾いている。「必要」（18.0%）と「不必要」（12.4%）は意見が分かれている。事故後、「信頼できない」と「不安」が増加、「必要」が減少。

【今後の原子力発電の利用に対する考え】最も多い意見は、「原子力発電をしばらく利用するが、徐々に廃止していくべきだ」（45.2%）。次いで、「原子力発電は即時、廃止すべきだ」（16.9%）。一方で、原子力発電維持の意見は10%程度で「わからない」は23.7%。2014年度から2016年度で回答の傾向に変化はない。

【日頃の情報源】「テレビニュース（81.8%）」、「新聞（54.0%）」、「テレビ情報番組（38.7%）」、「インターネット上のニュースサイト（16.9%）」が回答の上位項目。マスメディアから原子力関連の情報を得ている。

【情報発信者への信頼】「専門家」（55.1%）が突出して高い。2013～2016年度の回答の傾向は変わらない。

4. 結言

全体的な回答の傾向として、事故後の回答の傾向が2016年度まで維持されている。今後、求められる取り組みとして、他の年代と比べ、原子力発電の利用に関して「わからない」と回答する割合の高い「10代・女性20～40代」に対して、「専門家」から原子力に関する情報を発信する機会をつくることが重要である。

本調査は、（一財）日本原子力文化財団が（一財）電力中央研究所より委託を受け、有識者で構成された委員会で議論した結果を取りまとめている。2017年度も継続的に調査を実施し、経年変化の分析を行う。

詳細な結果はホームページ上で公開されている。http://www.jaero.or.jp/data/01jigyoyou/tyousakenkyu_top.html

*Takeshi Iimoto¹, Noriaki Sakai², Yumiko Kawasaki², Makoto Funakoshi², Masayuki Tomiyama³, Ryuta Takashima⁴,

Hiroshi Kimura⁵ and Kazuhisa Kawakami⁶

¹The Univ. of Tokyo, ²JAERO, ³Okachimachi-Taito J.H.S., ⁴Tokyo Uni. of Sci., ⁵PONPO, ⁶IUHW